

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 清之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古川 司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3434-3256

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,720	—	△1,213	—	△1,486	—	△1,585	—
20年3月期第3四半期	37,760	—	△192	—	△447	—	△547	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△11.22	—
20年3月期第3四半期	△3.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	43,854	—	3,165	—	7.2	—	△47.35	
20年3月期	49,237	—	4,780	—	9.7	—	△36.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,165百万円 20年3月期 4,780百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,700	△9.1	750	△8.8	390	△20.9	250	11.6	1.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 142,853,965株 20年3月期 139,853,965株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 478,236株 20年3月期 158,922株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 141,335,419株 20年3月期第3四半期 139,706,931株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、平成20年11月12日に発表いたしました予想数値を修正しております。業績予想に関する事項は、本資料の「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による影響が世界の实体经济に波及するなか、輸出の落込みや円高の進行により企業収益の減少が顕著となり、また、後半にかけては生産調整の加速に伴い、雇用情勢が急速に悪化するなど、景気は日ごとに後退色を深めてまいりました。

道路建設業界におきましても、公共投資が低調に推移するなど建設需要は依然として低迷しており、年度前半における原油価格高騰による影響も相俟って、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、効率性の向上やコストコントロール、製品販売価格の改定に注力し、収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、激しい価格競争や資材価格上昇の影響を払拭するには至らず、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は476億12百万円、売上高は347億20百万円、経常損失は14億86百万円、四半期純損失は15億85百万円にとどまる結果となりました。

なお、建設事業においては通常の営業の形態として工事の完成引渡し第4四半期に集中するため、当社グループにおきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、業績は季節的に大きく変動いたします。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の状況につきましては、固定資産は前連結会計年度末と比較し44百万円の増加となりましたが、売上債権の減少などにより流動資産は54億27百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して53億83百万円減少し、438億54百万円となりました。

一方、負債の状況につきましては、流動負債は仕入債務の減少などにより29億22百万円の減少となり、また長期借入金の一部返済などにより固定負債が8億45百万円減少した結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して37億67百万円減少し、406億89百万円となりました。

また、純資産合計は、四半期純損失15億85百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比べて16億15百万円減少の31億65百万円となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は7.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、世界的な景気後退や株式・為替市場の変動を受け、企業の業況感は大いに悪化しており、また、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、先行きへの不安から消費者心理が一段と冷え込むなど、景気後退局面は長期化の様相を呈してまいりました。

道路建設業界におきましても、政府の経済対策による一時的な建設需要の増加は期待されるものの、国・地方の財政状況を反映し、公共投資の抑制傾向は今後も続く見通しであり、厳しい経営環境を強いられるのは必至の情勢であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、引き続き収益力の向上と財務基盤の強化に向けた取り組みを着実に実践し、業績の回復を期してまいり所存であります。

なお、業績の見通しに関しましては、売上高についてのみ前回（平成20年11月12日）発表の予想数値を修正しており、通期の連結業績予想は、売上高647億円（前回発表予想 683億80百万円）、営業利益7億50百万円、経常利益3億90百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う、損益へ与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び当社連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	713	819
受取手形・完成工事未収入金等	11,309	24,075
未成工事支出金	10,903	3,748
材料貯蔵品	342	426
その他	3,352	2,957
貸倒引当金	△165	△142
流動資産合計	26,457	31,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,662	6,547
機械、運搬具及び工具器具備品	15,585	15,418
土地	12,226	12,087
建設仮勘定	24	30
減価償却累計額	△18,060	△17,789
有形固定資産合計	16,438	16,294
無形固定資産	155	176
投資その他の資産		
その他	1,577	1,608
貸倒引当金	△774	△725
投資その他の資産合計	803	882
固定資産合計	17,397	17,353
資産合計	43,854	49,237

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,297	25,295
短期借入金	3,021	1,372
未払法人税等	67	33
未成工事受入金	5,451	1,989
完成工事補償引当金	78	81
工事損失引当金	188	11
賞与引当金	137	263
その他	567	683
流動負債合計	26,808	29,730
固定負債		
長期借入金	10,665	11,665
退職給付引当金	3,186	3,031
その他	28	30
固定負債合計	13,880	14,726
負債合計	40,689	44,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	△388	1,196
自己株式	△18	△17
株主資本合計	3,143	4,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	51
評価・換算差額等合計	22	51
純資産合計	3,165	4,780
負債純資産合計	43,854	49,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	34,720
売上原価	32,275
売上総利益	2,444
販売費及び一般管理費	3,657
営業損失(△)	△1,213
営業外収益	
土地賃貸料	14
受取遅延利息	7
雑収入	15
営業外収益合計	38
営業外費用	
支払利息	264
雑支出	47
営業外費用合計	311
経常損失(△)	△1,486
特別利益	
固定資産売却益	8
貸倒引当金戻入額	8
その他	2
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産売却損	7
事業所整理損	7
工事違約金	7
その他	8
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,496
法人税、住民税及び事業税	88
四半期純損失(△)	△1,585

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	37,760
II 売上原価	34,571
売上総利益	3,188
III 販売費及び一般管理費	3,380
営業利益	△192
IV 営業外収益	66
V 営業外費用	322
経常利益	△447
VI 特別利益	19
VII 特別損失	86
税金等調整前四半期純利益	△515
税金費用	32
四半期純利益	△547

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
21年3月期第3四半期	46,917百万円	△0.1%
20年3月期第3四半期	46,961百万円	△6.0%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前年第3四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当第3四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		増 減		前 期 (平成20年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受注高	建設部門	国内官公庁	11,819	25.2	11,996	25.6	176	1.5	19,259	28.7
		国内民間	22,070	47.0	21,356	45.5	△714	△3.2	28,909	43.0
		計	33,890	72.2	33,352	71.1	△538	△1.6	48,169	71.7
	製品部門等	13,070	27.8	13,564	28.9	494	3.8	19,041	28.3	
	合 計		46,961	100.0	46,917	100.0	△43	△0.1	67,211	100.0